



下條村長
伊藤 喜平

出生率を伸ばした 小さな村の大きな挑戦

我が下條村は、信州の最南端南信州下伊那郡のほぼ中央に位置する人口4千人余の小さな村であります。

明治22年に合併して以降、今日まで単独村として歩んできました。「昭和の大合併」の頃は議会も解散するなど大混乱に陥ったわけですが、先人の皆様の努力によって単独を選びこまできました。今ふり返ってみても合併しなくてきたこと

える。

フリーターの増加の影響

フリーターの増加による影響については、本人は自由を選択しているつもりでも、将来、賃金、年金などで不利益をこうむるマイナス面に気づかず、生活設計が困難になる、といったことが考えられる。

また、社会的には、上記の結果、未婚化、晩婚化、少子化を促進し、年金などの社会保障制度に影響が出るとともに、若年層の職業能力が高まらないため、わが国産業の競争力や経済全体の成長の制約となる。また、犯罪の増加など社会不安につながる恐れもある。

更に、ニートは職に就かない分、影響も深刻である。

今後の見込み

若者が働くことへの意欲を取り戻すには、家族及び関係者は自分の若者時代の観念に固執せず、若者との意思の疎通を図ることから始めなければならない。また、誰かが教えて

は非常に良かったと思っています。

私は中小企業の経営を長らくしておりました。昭和50年に村議会議員になりました。その当時は産業構造の変化等から人口が急激に減っていく時代でした。とにかく何とか村の活性化の為に頑張ってくれということ、村役場に掛け合っただけですが、当時の村役場は、ただ国や県からの通達をもとにゆったりとこなしておればいいという感覚が非常に強かったのです。

■職員の意識改革、人員削減

そこで議会議員では限界があると思い、議会議長を経て平成4年に村長に当選しました。まず着手したのは職員の意識改革でした。入ってみて当村の行政組織は目的意識も希薄で、やる事が非常にスロー、コスト意識がほとんどないという状況でした。そこで、行政では一番多忙な予算編成

育つ教育よりも、自分から物事に感動して学び育つ教育が必要である。いずれも実現には困難で、時間のかかるものである。それでも、基本に立ち返って、家庭教育から直していくしか方法は無いように思う。

バブル崩壊後の長期不況の中で、人件費を抑制するために、退職者の不補充と新規採用を手控えた。それによって、経済は踊り場を脱したといわれているが、地方の中小企業にとっては、未だしの感は否めず、団塊の世代の退職を前に、技術の伝承を目的とした採用は増えているが、即戦力となる人材を求めたり、人件費の固定化を避けるために、派遣やパートで補おうとする傾向は強い。

更に、現在、パート、アルバイトによって成り立つ外食産業などもあり、当面、これらの諸問題が解決する見込みは少なく、増加する一方に見える。であるならば、当面は、パートやフリーターなどをどのように戦力化していくかを考えていくしかない。

時期の1月にあえて全職員5人ずつ11チームに分け、飯田市にある大きなホームセンターに1週間ずつ研修を受けさせました。当時は、民間企業に研修に出すというような事は、自治法に抵触するなんて事を県の地方課から注文があったけれども、私が任命権者で責任は私が取るということでやりました。今では県でも職員を民間企業にどんどん出しております。そこで民間経営の厳しさをいやと言うほど実感し、それから職員の意識はものすごく変わりました。外の世界を体験することで、職員もいよいよやる気になったということです。やる気になって仕事を効率よくこなせば、職員数は少なくても済むわけで、私が就任したとき平成4年度は正規の職員数は51人でしたけれども、平成17年度には37人になっております。この中には保育士10人、保健師2人、広域連合派遣1人と民間企業派遣1人が含まれていますので、一般事務職は実質23人でやっております。

平成15年度国の財政状況調べによると、類似団体で人口千人あたりの職員数は15.89人ですが下條村は8.91人で56.07%の職員数になっております。経常収支比率70.1%、人件費比率15.3%とこれもかなり低い数値であります。平成15年度には係長制度廃止、平成16年度には収入役を廃止しました。少ない人数になると行政サービスが落ちるのではないかと言う人がいますがそんなことは全くありません。職員は忙しいくらいの仕事を目的意識を持ってやらせれば、みんな生き生きして仕事をするんです。

■資材支給事業

次に資材支給事業に取り組みました。これは、村道・農道・水路整備などに住民自らが額に汗して工事を施行する。村はその資材を支給するというものです。「まず隗よりはじめろ・行政も更に意識改革し頑張るから、村の皆さんも自分で出来ることは何でも行政だのみではなく自ら汗をかいて下さい。そうしないと行く行くは大変なことになりますよ」ということで村の皆さんに強くお願いしました。半年間くらいはげしい攻防がありまし

たが最終的に村民も納得してくれて、それぞれの地域で自分の地域の軽微な土木事業は、ほとんどやってくれるようになりました。

かつては、自分の地域のことは自分達で額に汗しながらやることは普通のことでした。それが、バブル等を経験する中で、だんだん行政に言えばやってくれるだろうという風潮になった。しかし、この資材支給事業を行うことで、みんなが再び地域のことを自らが真剣に取り組むようになった。財政的にもうれしいことですが、村民の意識改革によりこのような雰囲気になったことはそれ以上の喜びであります。

■合併処理浄化槽の取り組み

上水道事業は、約30億円を投じて、平成2年に完成しました。加入率は99.5%とほぼ全戸が加入しております。この完成により、住宅開発、工場誘致が可能となり村の活性化の大きな力となっております。

上水道が完備しますと次に下水道ということになり、平成元年度から検討をはじめました。当時国や県では公共下水・農業集落排水を積極的に進めていました。

しかし、公共下水・農業集落排水に取組めば、上水道事業費の1.5倍、45億円位は最低かかると試算されておりまして、補助金をいただいたとしても、30年間にわたり多額の借金を背負うことになることや、管渠の布設では、1m約10万円位かかりイニシャルコストは当然、ランニングコストも未来永劫アップしつづけるなど、これは小さな自治体にとって非常に危険であるという結論になりまして、村全体を合併処理浄化槽一本で行くことに決定しました。結果、計画基数比96%が総事業費約6億3千万円で仕上がりました。村の実質負担金は2億2千万円です。全額単年度処理で、後年度負担なしで済みましたし、ランニングコストも軽微で済んでいます。

■財政指標の好転

こうした取り組みの中で、どうにか良い状況に

なってきたのが、財政指標です。財政力指数は平成16年度0.221で、長野県下でも低いほうです。一方、起債制限比率は平成12年度3.9でしたが平成16年度に1.4になりました。これは長野県下でトップの低さです。交付税措置分を引いた実質起債残高も平成16年度末で約9億7千万円ですが、基金残高も約27億2千万円ですので、まあまあというところです。この様に、財政力指数が0.221でもみんなが一丸となって歯を食いしばってやれば、何とか開ける道はあるのかなあと私は思っています。

■若者定住促進で35年ぶりに人口4,200人突破

経済指標が好転してきた中で、人口を増加する政策に取り組みました。若者定住集合住宅の建設です。

1戸建ての住宅は何戸か建設してあったのですが、若者が好むマンション風の集合住宅の建設を平成9年から建設を始めました。1棟12戸が標準の建物です。2LDK約20坪の家賃が月3万6千円です。飯田の民間のアパートですと同じ間取りで7万円くらいかかります。駐車場も2台分ついておりますので、飯田市街のアパートの半分くらいの家賃ですので、非常に人気でまましてつくればすぐに入居者が来るようになりました。平成16年度までに8棟100戸を建設しました。今年も12戸用1棟建設する予定です。入居者の条件は、若者で子供がいるか、これから結婚する人に限って入居していただいております。こんな住宅政策のおかげで、人口が35年ぶりに4,200人を突破いたしました。

また0歳から14歳までの若年人口率も17.3%と長野県下1位となりました。それからもう一つうれしい指標ができました。合計特殊出生率(女性が一生の内に生む子供の数)が国の平均が1.29人ですが下條村は1.97人となりました。これも長野県下1位であります。子供さんが多く生まれてにぎやかな声が聞こえると村に活気が出てきます、ありがたいことであります。又、子育て支援策として平成16年度から中学生までの医療費を無料

化しました。これは若いお母さん達に大変喜ばれております。それから保育園では延長保育や一時保育、学童保育事業にも取組んで、子育ての支援を行っております。

■魅力ある村づくり

この様な子育て支援や若者定住対策事業により、人口が増えたり子供さんが増えたりしたわけですが、今の若い人たちは文化的なものを望んでおります。村に一定の文化施設や保健福祉施設を充実させることが若者が定着してくれる条件だと思っております。平成6年度に4千人の村としてはちょっと贅沢だとは思いましたが、約6億5千万円をかけ村立図書館を建設しました。今年でちょうど10周年を迎えたわけですが、村民一人当たりの貸出冊数が17.0冊と長野県下では2位と非常に多くの皆さんに利用していただいております。それから、平成12年度には医療福祉保健総合健康センターを約8億3千万円で建設しました。ここには診療所、水中運動ができる温水のプール、生きがいデイサービス、福祉課の事務室が設置されています。若い人からお年寄りまでの心のよりどころとなっております。平成14年度には、文化芸能交流センター「コスモホール」を約9億6千万円かけ建設しました。500席を有する本格的なホールで音響も良く使い勝手が良く隣町村はじめ多くの皆さんに利用していただいております。

■終わりに

この様に、人口の増加も出生率が伸びたのも、瞬間風速ではなく、長い地道な村づくりの積み重ねが実った賜物であると思っております。

職員の意識改革に始まり、村民総参加の村づくり、総合的な魅力ある村づくりを進めてきたことにより、結果として人口が増加し、出生率が伸びた村になることができたのではないかと思います。まだまだこの挑戦は始まったばかりであります。

小さな村の大きな挑戦！

小さくてもキラリと輝く村に乞う御期待！！